

沖縄総合事務局総務部入札監視委員会(平成23年度第1回)議事概要

開催日時及び場所	平成23年6月28日(火)15時～17時 沖縄総合事務局6階特別会議室	
出席委員	<ul style="list-style-type: none"> ・当山尚幸(委員長:弁護士) ・酒井一人(琉球大学農学部教授) ・宮城千春(公認会計士) ・崎山律子(フリージャーナリスト) 	
審議対象期間	平成23年1月1日～平成23年3月31日	
項目	抽出案件	備考
総件数	6件	
工 事	1	
・一般競争入札方式	1	
建設コンサルタント業務等	1	
・指名競争入札方式	1	
役務の提供等及び物品の製造等	4	
・一般競争入札方式	2	
・企画競争入札方式	1	
・随意契約方式	1	
議 事	<p>1. 指名停止等の運用状況について</p> <p>2. 平成23年1月～23年3月における公共工事等の発注状況について</p> <p>3. 抽出事案の審議について</p>	
委員の意見・質問等	回 答	
<p>1. 工事</p> <p>○ 平成22年度伊江農業水利事業所伊江地下ダム北西工区(その1)工事</p> <p>・ 入札方式 : 一般競争入札方式 (施工体制確認型総合評価落札方式「標準B型」)</p> <p>・ 工事種別 : 農業土木</p> <p>・ 競争参加資格 : 11</p> <p>・ 入札者数 : 11</p> <p>・ 契約締結日 : 平成23年3月3日</p> <p>・ 契約の相手方 : 西松建設(株)九州支社・(株)屋部土建 共同企業体</p> <p>・ 契約金額 : 434,791千円</p> <p>・ 落札率 : 84%</p> <p>・ 施工体制評価について、3者のみの評価になっているが、その他はまったく評価されないということか。</p> <p>・ 入札金額が一番低いところが辞退しているというのも、国民の意識からすると何で落札しないのか疑問であるが、総合評価方式を行う意味は何か。</p>	<p>・ 3者以外の8者から施工体制評価のためのヒアリングについて辞退があったため、評価の対象とならない。 辞退した8者は、調査基準価格を下回る入札金額であったため、施工体制評価点が最高でも10点となり、さらに算定式上、加算点が3分の1となってしまうことから、落札することが難しいと考え、判断したものである。</p> <p>・ 発注者としては価格だけを重視するのではなく、工事の品質についても確保することが重要である。 そのため、総合評価落札方式を用いて業者の様々な取り組み(企業努力)、技術者、施工体制等の評価などを加味した上で決定するということである。</p>	

委員の意見・質問等	回答
<p>2. 建設コンサルタント業務等 ○ 平成22年度多良間地区管井観測孔設置他業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入札方式 : 指名競争入札方式 ・ 業種区分 : 調査業務 ・ 競争参加資格を確認した者の数 : 10 ・ 入札者数 : 10 ・ 契約締結日 : 平成23年1月19日 ・ 契約の相手 : アジア航測(株)沖縄営業所 ・ 契約金額 : 2,825千円 ・ 落札率 : 79% 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ これまで同様のボーリング調査が行われているがこの調査は何故行うのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多良間島の地下水は土中にしみ込んだ雨(淡水)が海水の上に溜まっている状態である。その淡水の規模(貯水量)は地形や潮汐(干潮満潮)に影響するため、状況をより詳しく把握するためにボーリング調査を実施する必要がある。
委員の意見・質問等	回答
<p>3. 役務の提供等及物品の製造等 ○ 沖縄総合事務局基幹メールグループウェアシステムの更新に伴う設計・構築等業務一式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入札方式 : 一般競争入札方式 ・ 業種区分 : 役務の提供 ・ 競争参加資格を確認した者の数 : 1 ・ 入札者数 : 1 ・ 契約締結日 : 平成23年1月28日 ・ 契約の相手 : (株)オーシーシー ・ 契約金額 : 57,750千円 ・ 落札率 : 88% <ul style="list-style-type: none"> ・ 応札者が1者となっており競争性が確保されていないのではないのか。 ・ 何が問題だったのか。 ・ 更新に伴う設計業務は最初から関わっている業者が有利なのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入札説明書、仕様書等を受領した業者は13者、その内詳細設計書を受けたのは2者、結果的には1者の応札となったものであり競争性は確保できている。 ・ 落札者以外の12者にヒアリングを行った結果、システムエンジニア等の技術員の確保が難しいこと、応札の必要条件としたセキュリティーマネジメントの公的認定、品質管理・品質保証の国際規格であるISO9001の認定を受けていないことなどから入札を辞退している。 ・ ある程度のノウハウを持つ企業であれば十分対応は可能である。

○ 沖縄本島における外国人観光客の移動容易化のための言語バリアフリー化調査

- ・ 入札方式 : 一般競争入札方式
- ・ 業種区分 : 役務の提供
- ・ 競争参加資格を確認した者の数 : 6
- ・ 入札者数 : 6
- ・ 契約締結日 : 平成23年1月28日
- ・ 契約の相手 : パシフィックコンサルタンツ(株)
- ・ 契約金額 : 24,612千円
- ・ 落札率 : 99%

- ・ 入札を2回行っていましたが、これはどういう理由か。
- ・ 予定価格は事前に示さないのか。
- ・ バリアフリー化というのは全然実感としてはないが、実際バスのなかでやっているのか。また、実施しているバスの割合は。

- ・ 1回目の入札価格は予定価格を超えていたため、2回目の入札を行った。
- ・ 予定価格は示さない。
- ・ 多言語化された液晶運賃表示器を搭載した車両は44台です。路線バスに使用されている全車両数に占める割合は6.8%である。

○ 平成22年度戦略的基盤技術高度化支援事業 高度化指紋認証セキュリティデバイスの開発に関する委託業務

- ・ 入札方式 : 企画競争入札方式
- ・ 業種区分 : 役務の提供
- ・ 競争参加資格を確認した者の数 : 4
- ・ 入札者数 : 4
- ・ 契約締結日 : 平成23年2月25日
- ・ 契約の相手 : (株)トピカルテクノセンター
- ・ 契約金額 : 54,860千円
- ・ 落札率 : -

- ・ 本件は入札ではなくプロポーザルしたものが適正かどうかを判断して、随意契約をするものか。
- ・ この事業で国の適正額はあるか。
- ・ 本省とのコミュニケーションの取り方は大丈夫か。

- ・ 「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づき特定研究開発等計画が認定された事業のうち、戦略的基盤技術高度化支援事業として適切であると評価され採択したものである。この事業については、全国から564件応募があり、経済産業省及び各地域経済産業局に設置された外部有識者による審査委員会等の評価を経て125件が採択されている。沖縄県からは4事業者が応募、1事業者が採択されている。
- ・ 予算規模が1億円以内ということで上限が1億円である。その限度額の範囲内であれば採択可能である。
- ・ 全国の審査会のおき、当局の審査委員長が全国委員会において内容説明を行っており、意思疎通はとれている。

○平成22年度中小企業若年者雇用環境整備推進事業に関する委託業務

- ・入札方式 : 随意契約方式
- ・業種区分 : 役務の提供
- ・競争参加資格を確認した者の数 : 1
- ・入札者数 : 1
- ・契約締結日 : 平成23年3月11日
- ・契約の相手 : (財)雇用開発推進機構
- ・契約金額 : 16,228千円
- ・落札率 : -

- ・この事業は、全国から47件ではなく22件の応募があり、22件全てが採択されたということだが、たまたま22件になっただけか。
- ・本省の第三者委員会で金額的なものも含めて審査し決めているということか。
- ・応募可能な事業者は、沖縄県知事又は沖縄県が設置する機関、指定する機関と限られているのであれば自由に使える交付税ではなく目的を絞った補助金のように受けるが、こういう形で予算を配分することのメリットは何か。

- ・全国で22道県から応募があり22件が採択されている。これは、経済産業本省に設置された有識者からなる第三者委員会において採択決定されており、当局は沖縄県に係る事務を経済産業本省から委任されている。応募が22件で、この事業が不要だと考える都道府県からは応募がなかった。
- ・金額的なものも含め妥当な額ということで決定している。
- ・沖縄県にとって足りない事業、推進する事業を一民間企業が行うより沖縄県が音頭をとり全体的にまとめていけるところが効果的であるであろうという判断からだと思われる。

沖縄総合事務局総務部入札監視委員会(平成23年度第2回)議事概要

開催日時及び場所	平成23年9月26日(月)13時30分～15時30分 沖縄総合事務局6階特別会議室	
出席委員	<ul style="list-style-type: none"> ・当山尚幸(委員長:弁護士) ・酒井一人(琉球大学農学部教授) ・宮城千春(公認会計士) ・崎山律子(フリージャーナリスト) 	
審議対象期間	平成23年4月1日～平成23年6月30日	
項目	抽出案件	備考
総件数	4件	
工 事	1	
・一般競争入札方式	1	
建設コンサルタント業務等	1	
・簡易公募型プロポーザル方式	1	
役務の提供等及び物品の製造等	2	
・一般競争入札方式	1	
・企画競争入札方式	1	
議 事	<p>1. 指名停止等の運用状況について</p> <p>2. 平成23年4月～23年6月における公共工事等の発注状況について</p> <p>3. 抽出事案の審議について</p>	
委員の意見・質問等	回答	
<p>1. 工事</p> <p>○平成23年度宮古伊良部農業水利事業仲原地下ダム(モリガホ東部)工事</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> ・入札方式 : 一般競争入札方式 (施工体制確認型総合評価落札方式「標準A型」) ・工事種別 : 農業土木 ・競争参加資格を確認し ・入札者数 : 17 ・契約締結日 : 平成23年6月27日 ・契約の相手方 : (株)間組九州支店・(株)丸元建設 共同企業体 ・契約金額 : 425,460千円 ・落札率 : 86% </div> <p>・調査基準価格というのは、品質を確保するための基準ということで、これを下回った応募者は全て辞退しているがどうか。</p> <p>・調査基準価格を下回った額が僅かであっても追加資料を求めるといのは、若干の疑問点が残るがどうか。</p>	<p>・入札価格が調査基準価格を下回った場合、施工体制評価点が満点30点のところ10点となり、さらに算定式上、加算点が3分の1になってしまうため、この基準を下回った応募者は落札することが難しいと考え、結果を待たずに辞退していると思われる。</p> <p>・価格だけではなく、品質を確保したものにしなくてはならないため、調査基準価格を下回った場合は入札手続きのルールに従い、追加資料を求めている。そのため、仮に僅差であっても調査基準価格を下回った場合は追加資料を求めることとなる。</p>	

委員の意見・質問等	回答
<p>2. 建設コンサルタント業務等 ○ 平成23年度石垣島地区事業計画検討業務</p> <p>・ 入札方式 : 簡易公募型プロポーザル方式 ・ 業種区分 : 調査業務 ・ 競争参加資格を確認した者の数 : 3 ・ 入札者数 : 3 ・ 契約締結日 : 平成23年6月1日 ・ 契約の相手 : サンスイコンサルタント(株)九州支社 ・ 契約金額 : 21,000千円 ・ 落札率 : 99%</p>	
<p>・ 事業計画は複数年をかけて立てられると思われる。しかし、当業務は単年度契約であり、短期間でアウトプット(事業成果)を求められている。</p>	<p>・ この業務は、別途業務で行っている水計算や他の作業項目の成果をまとめていく部分も含まれている。作業項目全てにおいて詳細な調査等を行うものではないため、契約期間内で十分対応可能な作業内容である。</p>
委員の意見・質問等	回答
<p>3. 役務の提供等及物品の製造等 ○ 平成23年度駐留軍用地跡地利用に関する市町村支援業務(アドバイザー派遣等業務)</p> <p>・ 入札方式 : 一般競争入札方式(総合評価落札方式) ・ 業種区分 : 役務の提供 ・ 競争参加資格を確認した者の数 : 3 ・ 入札者数 : 3 ・ 契約締結日 : 平成23年4月1日 ・ 契約の相手 : 玉野総合コンサルタント(株)沖縄事務所 ・ 契約金額 : 24,675千円 ・ 落札率 : 81%</p> <p>・ 総合評価落札方式において、技術等の審査で評価された技術点とは具体的に何を指すのか。</p> <p>・ 評価項目ごとに配分点は決まっているのか。</p> <p>・ 最終的な決め手になっているのは価格点か。</p>	<p>・ 仕様書に基づいた業務ごとに評価項目を設定しており、業務計画の実現性・効率性、業務内容の妥当性、各種会議における具体的なテーマの設定、組織的な実施体制として業務従事者の業務実施能力、派遣するアドバイザー候補者の適格性などである。</p> <p>・ 仕様書に示した内容について全て提案されているか、業務を執行する上で有効な資格を持っているか、などの評価項目ごとに設定された評価基準に基づき配点を決めている。なお、評価項目には基礎点である必須項目と加点対象の必須項目以外がある。</p> <p>・ 総合評価落札方式においては、入札価格等から算出する価格点に技術点を加え、点数が最も高い者が落札者となる。今回の落札者は、価格点、技術点とも他社より高かった。</p>

○ 平成23年度中小企業支援ネットワーク強化事業
委託契約

- ・入札方式 : 企画競争方式
- ・業種区分 : 役務の提供
- ・競争参加資格を確認した者の数 : 3
- ・入札者数 : 3
- ・契約締結日 : 平成23年4月1日
- ・契約の相手 : (株)りゅうせきビジネスサービス
- ・契約金額 : 75,623千円
- ・落札率 : -

・ 業者選定を行う場合、企画提案の内容を評価するというのは具体的に何を評価するのか。選定基準にどれくらい合致しているかを各項目毎に行うのか。

・ 価格競争は行わないのか。

・ 企画提案された事業の実施方法や内容等が優れているか、事業を遂行するための組織の経営基盤、業務従事者の能力及び数、資金及び設備等を有しているかななどを配点された評価基準に基づき評価し、採点を行っている。

・ 企画評価点数の最も高い者を1者選定し、その者の申込額に基づき予算額の範囲内で契約額を決定している。

沖縄総合事務局総務部入札監視委員会(平成23年度第3回)議事概要

開催日時及び場所	平成23年12月19日(月)16時～17時 沖縄総合事務局6階特別会議室	
出席委員	<ul style="list-style-type: none"> ・当山高幸(委員長;弁護士) ・酒井一人(琉球大学農学部教授) ・大城 保(沖縄国際大学経済学部教授) ・崎山律子(フリージャーナリスト) 	
審議対象期間	平成23年7月1日 ～ 平成23年9月30日	
項目	抽出案件	備考
総件数	4件	
工 事	1	
・一般競争入札方式	1	
建設コンサルタント業務等	1	
・簡易公募型プロポーザル方式	1	
役務の提供等及び物品の製造等	2	
・一般競争入札方式	1	
・企画競争入札方式	1	
議 事		
1. 指名停止等の運用状況について		
2. 平成23年7月～23年9月における公共工事等の発注状況について		
3. 抽出案の審議について		
委員の意見・質問等	回答	
<p>1. 工事</p> <p>○平成22年度伊江農業水利事業伊江地下ダム東工区整備(その1)工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札方式 : 一般競争入札方式 (施工体制確認型総合評価落札方式「簡易I型」) ・工事種別 : 農業土木工事 ・競争参加資格を確保した者の数 : 7 ・入札者数 : 7 ・契約締結日 : 平成23年8月1日 ・契約の相手方 : 株式会社竹中土木沖縄営業所 ・契約金額 : 76,860千円 ・落札率 : 86% 	<ul style="list-style-type: none"> ・共同企業体の構成員であれば、施工実績は評価の対象となるが、下請として施工した実績は対象とならない。 ・入札価格が調査基準価格を下回った3者に対し、入札手続きのルールに従い、追加資料を求める等の連絡を3者同じ日に行ったところである。3者は連絡を受けた時点で落札することが難しいと考え、辞退届が出されたものと思われる。 ・施工体制確認型総合評価落札方式において、調査基準価格を下回って応札した場合、評価点の算定上、落札することが難しいと考えたため、辞退したと思われる。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 施工体制確認型総合評価落札方式において、共同体の構成員としての実績は施工体制の評価の対象に入るのか。また、下請の場合の実績は入らないのか。 ・ 調査基準価格を下回った複数者が辞退届けを同じ日に提出しているが何か理由があるのか。 ・ 辞退する理由とは何か。 		

委員の意見・質問等	回答
<p>2. 建設コンサルタント業務等 ○ 平成23年度伊江農業水利事業伊江地下ダム技術課題検討業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入札方式 : 簡易公募型プロポーザル方式 ・ 業種区分 : 土木関係建設コンサルタント ・ 競争参加資格を確保した者の数 : 2 ・ 入札者数 : 2 ・ 契約締結日 : 平成23年7月1日 ・ 契約の相手方 : 株式会社三祐コンサルタンツ九州 ・ 契約金額 : 25,095千円 ・ 落札率 : 99% <p>・ 複数の業者から提出された技術提案の中で、創意工夫の部分が、10点満点のうち10点と0点と業者によって得点差が生じているのは非常に印象的であるが。</p> <p>・ 業者間で評価項目ごとの配点をわかっておれば、相談してどこかが0点をとるといふこともあり得るのか。</p>	<p>・ 各提出者が課題であるテーマを理解し、評価できる内容が記載されているかという点を評価している。 得点差が生じた創意工夫の部分については、評価できる内容が提案書の中で記載されていた者と見受けられなかった者との違いによるものである。</p> <p>・ 評価項目ごとの詳細な評価方法等は業者には示していない。 また、応札業者を事前に公開してはいないため、業者間で相談することはあり得ない。</p>
<p>3. 役務の提供等及物品の製造等 ○ 沖縄市における観光振興を目的とした受入環境整備に関する調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入札方式 : 一般競争入札方式(最低価格落札方式) ・ 業種区分 : 役務の提供 ・ 競争参加資格を確保した者の数 : 26 ・ 入札者数 : 10 ・ 契約締結日 : 平成23年7月1日 ・ 契約の相手方 : 株式会社アドスタッフ博報堂 ・ 契約金額 : 10,490千円 ・ 落札率 : 81% <p>・ この落札方式は、価格のみの競争か。</p> <p>○ 風評被害対策緊急事業(豪州市場緊急事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入札方式 : 企画競争方式 ・ 業種区分 : 役務の提供 ・ 競争参加資格を確保した者の数 : 1 ・ 入札者数 : 1 ・ 契約締結日 : 平成23年8月1日 ・ 契約の相手方 : (財)沖縄観光コンベンションビューロー ・ 契約金額 : 2,271千円 ・ 落札率 : 100% <p>・ 企画競争参加者が結果的に1者となったのは、発注者が提示している予算額では無理だということか。</p> <p>・ 風評被害対策緊急事業は全国的に実施されているというのだが、その中で沖縄における事業の対象がオーストラリアとなったのは、何か必然性があったのか。</p>	<p>・ 予定価格の範囲内において最も低い価格で入札した者を落札者としている。</p> <p>・ 金額というより事業の実施可能性などが主なものだと思っている。</p> <p>・ オーストラリア人の旅行に関する国民性(長期滞在型)、及び旅行先として自然(ビーチ・森林等)がニーズとして高い。これにより沖縄がオーストラリアにプロモーションをする意義はあると思料している。オーストラリア以外に、中国、韓国、台湾、香港、東南アジア、ロシアを対象に事業を実施しており、これらには複数者からの企画提案の応募があった。</p>

沖縄総合事務局総務部入札監視委員会(平成23年度第4回)議事概要

開催日時及び場所	平成24年3月13日(火)15時～17時 沖縄総合事務局6階特別会議室	
出席委員	<ul style="list-style-type: none"> ・当山尚幸(委員長:弁護士) ・大城 保(沖縄国際大学経済学部教授) ・酒井一人(琉球大学農学部教授) ・崎山信子(フリージャーナリスト) ・宮城千幸(公認会計士) 	
審議対象期間	平成23年10月1日～平成23年12月31日	
項目	抽出案件	備考
総件数	4件	
工 事	1	
・一般競争入札方式	1	
建設コンサルタント業務等	2	
・簡易公募型プロポーザル方式	1	
・一般競争入札方式	1	
役務の提供等及び物品の製造等	1	
・一般競争入札方式	1	
議 事		
1. 指名停止等の運用状況について		
2. 平成23年10月～12月における公共工事等の発注状況について		
3. 抽出事業の審議について		
委員の意見・質問等	回 答	
<p>1. 工事</p> <p>○平成23年度伊江農業水利事業伊江地下ダム西工区(その2)工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札方式 : 一般競争入札方式 (施工体制確認型総合評価落札方式) ・工事種別 : 農業土木工事 ・競争参加資格を承認した者の数 : 18 ・入札者数 : 10 ・契約締結日 : 平成23年10月31日 ・契約の相手方 : 西松・豊部共同企業体 ・契約金額 : 545,013千円 ・落札率 : 87% <p>・ 入札価格が調査基準価格を値かでも下回った場合、施工体制確認のヒアリング対象者から除かれるのか。</p> <p>・ それぞれの応札業者の入札額に大きな差がないように見受けられるが、特別に公表しているもの等があるのか。</p>	<p>・ 公共工事の品質を確保するため、施工体制確認のヒアリングを行い技術的なものを審査・評価することとなるため、応札者すべて対象である。しかし、入札価格が調査基準価格を下回った場合、応札者は落札することが難しいと判断しヒアリングを受けずに辞退していると思われる。</p> <p>・ 他省と同様に資材の数量表等の公表可能なものについては情報公開しているところである。応札業者は、それらを基にして、これまでの同種工事の入札状況等も踏まえて、応札していることから入札額に大きな差が生じなかったものと考え。</p>	

委員の意見・質問等	回答
<p>2. 建設コンサルタント業務等 ○ 平成23年度羽地大川地区機能保全計画策定業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入札方式 : 簡易公募型プロポーザル方式 ・ 業種区分 : 土木関係建設コンサルタント ・ 競争参加資格を確保した者の数 : 7 ・ 入札者数 : 7 ・ 契約締結日 : 平成23年10月26日 ・ 契約の相手方 : サンスイコンサルタント(株)九州支社 ・ 契約金額 : 15,225千円 ・ 落札率 : 98% <p>・ 技術提案書の提出者を選定する基準に業務実績が評価項目として設定されているが、実績がない新規参加者は参加出来ないのか。</p> <p>・ 簡易公募型プロポーザル方式を採用するのは、金額で決めるのか。</p> <p>○ 那覇空港におけるアクセス検討調査業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入札方式 : 一般競争入札方式(総合評価落札方式) ・ 業種区分 : 土木関係建設コンサルタント ・ 競争参加資格を確保した者の数 : 17 ・ 入札者数 : 3 ・ 契約締結日 : 平成23年10月3日 ・ 契約の相手方 : パシフィックコンサルタンツ(株) ・ 契約金額 : 5,880千円 ・ 落札率 : 23% <p>・ 参加表明基礎評価点において、足切りする点数は設定されているか。</p> <p>・ 技術提案書を評価する場合、提出者の会社名を知りえる状態で評価を行っているのか。</p> <p>・ 落札率が低い、予定価格は妥当か、また業務遂行は可能か。</p>	<p>・ 当該発注業務がある程度同業務部門の実績を有していなければ、業務の成果が得られないものであることから、過去の実績を評価対象の一部とした。新規参加者においては、過去の実績を必要としない業務で実績を積み、その成果をもって、今後参加することが可能である。</p> <p>・ 予定価格と業務内容に応じて、プロポーザル方式か競争入札方式を決めており、また専門的な技術や創意工夫等によって事業成果に差異が生じるか否かにより、簡易か公募型の何れかを選択する。</p> <p>・ 足切り点数は設けていない。</p> <p>・ 技術提案書を評価する場合、提出した会社名を伏せて行っている。</p> <p>・ 本業務の場合、調査基準価格は設定されておらず低入札者を排除できないこと、また仕様を満たした技術提案内容であることから業務遂行は可能であり、予定価格は妥当であると考えている。</p>
<p>3. 役務の提供等及物品の製造等 ○ 平成23年度沖縄振興総合調査「産業人材育成方策等検討調査」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入札方式 : 一般競争入札方式(総合評価落札方式) ・ 業種区分 : 役務の提供 ・ 競争参加資格を確保した者の数 : 11 ・ 入札者数 : 1 ・ 契約締結日 : 平成23年10月19日 ・ 契約の相手方 : (株)開発計画研究所 ・ 契約金額 : 6,498千円 ・ 落札率 : 39% <p>・ 落札率が低い、求めている質の高い業務は遂行出来るのか。</p>	<p>・ 技術評価点と価格点を併せた総合評価方式により落札業者を決定しており、技術評価において必須項目をすべて満たしていることから、調査業務の遂行は可能であると考えている。</p>

物 品 供 用 官 一 覧 表

平成24年4月1日現在

所 属	指 定 官 職	事 務 の 範 囲	備 考
総 務 部	会計課管理第一係長 <u>(新垣 正和)</u> (H24. 4. 1～)	沖縄総合事務局総務部の所掌に属する内閣府所管一般会計の物品の供用に関する事務（但し、庁舎管理官付主査及び総務課防災対策専門職に係る事務を除く。）。	
	庁舎管理官付主査 (金城 裕子) (H23. 7. 1～)	沖縄総合事務局総務部の所掌に属する内閣府所管一般会計に係る庁舎及び自動車の維持及び管理に係る物品の供用に関する事務。	
	総務課 防災対策専門職 <u>(村山 陽一)</u> (H24. 4. 1～)	沖縄総合事務局総務部の所掌に属する内閣府所管一般会計に係る防災その他の危機管理に係る物品の供用に関する事務。	
財 務 部	財務課経理係長 (外間 史宜) (H22. 7. 1～)	沖縄総合事務局財務部の所掌に属する内閣府所管一般会計、財務省所管一般会計、同国債整理基金特別会計、同外国為替資金特別会計、財務省及び国土交通省所管財政投融资特別会計の物品の供用に関する事務。	
農林水産部	農政課経理第一係長 <u>(比屋根 剛)</u> (H24. 4. 1～)	沖縄総合事務局農林水産部の所掌に属する内閣府所管一般会計、農林水産省所管一般会計、同食料安定供給特別会計同国有林野事業特別会計並びに復興庁その他の各省各庁所管東日本大震災復興特別会計の物品の供用に関する事務。	事務の範囲 変更
経済産業部	政策課庶務係長 (玉城 暁) (H22. 5. 1～)	沖縄総合事務局経済産業部の所掌に属する内閣府所管一般会計、経済産業省所管一般会計、同特許特別会計、文部科学省・経済産業省及び環境省所管エネルギー対策特別会計並びに復興庁その他の各省各庁所管東日本大震災復興特別会計の物品の供用に関する事務。	事務の範囲 変更
開発建設部	管理課財産係長 (大城 厚子) (H23. 4. 1～)	沖縄総合事務局開発建設部の所掌に属する内閣府所管一般会計の物品の供用に関する事務。	
運 輸 部	総務運航課管理係長 (山口 泰史) (H24. 4. 1～)	沖縄総合事務局運輸部の所掌に属する内閣府所管一般会計、国土交通省所管一般会計、同自動車安全特別会計並びに復興庁その他の各省各庁所管東日本大震災復興特別会計の物品の供用に関する事務。	事務の範囲 変更